



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,198	△44.0	△287	—	△418	—	△3,276	—
2020年3月期第2四半期	27,160	0.2	1,935	△5.4	1,670	△10.8	1,077	△9.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △3,288百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 1,050百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△292.55	—
2020年3月期第2四半期	95.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	45,942	21,248	46.2	1,895.96
2020年3月期	44,732	24,738	55.3	2,207.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 21,235百万円 2020年3月期 24,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	39.00	—	18.00	57.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正につきましては、本日（2020年11月11日）公表いたしました「連結業績（通期）及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	68.4	△400	—	△900	—	△4,400	—	△392.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2020年11月11日）公表いたしました「連結業績（通期）及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	11,466,300株	2020年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	265,659株	2020年3月期	265,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	11,200,641株	2020年3月期2Q	11,265,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、全世界に拡大している新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）により、社会経済活動が停滞し、厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動も再開し、持ち直しの兆しもみられましたが、依然として感染症拡大収束の見通しも立たず、先行き不透明な状況が続いております。

当フィットネス業界におきましては、感染予防対策に力を入れながら営業・運営しておりますが、スポーツクラブでの集団感染の報道による影響が依然として大きく、感染症拡大不安により入会者の減少、会員の退会・休会、利用自粛等により厳しい経営環境が続いております。一方で、長引く自粛生活等により新たな健康に関する課題が生じ、健康維持の為の身体活動に積極的になっている状況も多くみられました。

このような長引く感染症の影響の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、お客様の身体の健康と心の健康を願い、より多くの方々が安心してスポーツを楽しむことができるよう指導・接客サービス、施設環境の向上に努めてまいりました。

今期の新規出店及び退店はなく、第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営181店舗、業務受託67店舗の合計248店舗となっております。

店舗運営においては緊急事態宣言解除後、6月より全クラブで営業再開をしており、再開後は、厚生労働省発表の指針「新しい生活様式」「換気方法」および一般社団法人日本フィットネス産業協会発表の「新型コロナウイルス感染拡大対応ガイドライン」に基づいて基本方針を定めて営業しております。「お客様と従業員の安全のために」を掲げ、3密にならない環境づくりとして空調換気環境や衛生管理の徹底、営業時間の短縮やソーシャルディスタンスの確保等により、万全の環境を整えて運営いたしました。

会員動向につきましては、感染症の影響による退会者・休会者の増加、入会者の減少等により、全体の会員数は前年比83%となりました。

感染症に対応した事業継続計画（BCP）を進めており、営業施策としては、フィットネス会員継続促進、休会者・一時退会者の早期復帰促進、子供向け短期教室や体験会実施強化等を行いました。また、公共スポーツ施設等の使用制限を踏まえ、スポーツを楽しんでいただける機会と場所の提供として、家族で利用可能な時間帯「ハッピーファミリーアワー」の設定やプール開放等を実施しました。

非接触でのオンラインサービスとしては、引き続きセントラルスポーツ公式YouTubeチャンネル「セントラルスポーツチャンネル」にて成人向け・子供向けの動画やライブを無料で配信、有料サービスではオンラインパーソナルトレーニングを実施しております。夏休みの時期には、競泳選手4名を囲んで子供達約300名を集めた「オンラインアスリートイベント」（無料）、親子で参加できる「食育オンラインクッキング」（有料）を提供しました。また、人気のトップインストラクターのレッスンを全国の店舗に配信する「CS Live（ライブ配信エクササイズ）」も継続して行いました。

所属選手の状況については、9月に行われた全日本シニア体操競技選手権で、男子体操競技部が団体優勝2連覇を果たしました。また、個人では萱 和磨（かやかずま）が個人総合優勝、同じく谷川 航（たにがわたる）が2位、千葉 健太（ちばけんた）が3位、女子では畠田 瞳（はたけだひとみ）が個人総合3位を獲得しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,198百万円（前年同期比44.0%減）、経常損失は△418百万円（前年同期は経常利益1,670百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△3,276百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,077百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、45,942百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が1,965百万円増加し、有形固定資産が償却等により686百万円、投資その他の資産が143百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,699百万円増加し、24,694百万円となりました。その主な要因は、前受金、賞与引当金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により流動負債が476百万円増加し、また、固定負債に含まれるリース債務が減少したものの長期借入金が増加したこと等により固定負債が4,223百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,489百万円減少し、21,248百万円となりました。この結果、自己資本比率は、46.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,865百万円増加し、7,798百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,015百万円の支出（前年同期は417百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失△3,212百万円、減価償却費923百万円、前受金の減少161百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、502百万円の支出（前年同期は1,636百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出543百万円、敷金及び差入保証金の回収による収入135百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,386百万円の収入（前年同期は587百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入5,500百万円、長期借入金の返済による支出678百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予想等に基づき、公表することといたしました。

本日別途公表しました「連結業績（通期）及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,932	7,798
受取手形及び売掛金	1,025	926
商品	242	257
貯蔵品	71	69
その他	1,256	1,442
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,526	10,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,690	32,947
工具、器具及び備品	5,689	5,691
土地	7,711	7,719
リース資産	7,216	7,218
その他	287	64
減価償却累計額	△30,346	△31,078
有形固定資産合計	23,249	22,562
無形固定資産	294	368
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,016	1,014
敷金及び保証金	10,590	10,463
その他	1,105	1,092
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,662	12,519
固定資産合計	36,206	35,450
資産合計	44,732	45,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114	104
1年内返済予定の長期借入金	1,045	1,576
未払法人税等	643	749
賞与引当金	702	371
役員賞与引当金	56	—
前受金	3,333	3,168
その他	3,898	4,302
流動負債合計	9,795	10,272
固定負債		
長期借入金	2,633	6,924
リース債務	5,536	5,399
退職給付に係る負債	114	117
資産除去債務	1,446	1,499
その他	469	481
固定負債合計	10,199	14,422
負債合計	19,994	24,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	20,826	17,348
自己株式	△623	△623
株主資本合計	24,737	21,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	19
為替換算調整勘定	△30	△42
その他の包括利益累計額合計	△16	△22
非支配株主持分	17	12
純資産合計	24,738	21,248
負債純資産合計	44,732	45,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,160	15,198
売上原価	23,313	14,055
売上総利益	3,847	1,142
販売費及び一般管理費	1,912	1,430
営業利益又は営業損失(△)	1,935	△287
営業外収益		
補助金収入	19	16
受取補償金	—	153
その他	18	24
営業外収益合計	38	195
営業外費用		
支払利息	299	322
その他	3	3
営業外費用合計	303	326
経常利益又は経常損失(△)	1,670	△418
特別利益		
雇用調整助成金	—	675
特別利益合計	—	675
特別損失		
減損損失	24	369
新型コロナウイルス対応による損失	—	3,100
特別損失合計	24	3,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,645	△3,212
法人税、住民税及び事業税	602	47
法人税等調整額	△34	21
法人税等合計	568	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,076	△3,281
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,077	△3,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,076	△3,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	△26	△11
その他の包括利益合計	△26	△6
四半期包括利益	1,050	△3,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	△3,282
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,645	△3,212
減価償却費	889	923
減損損失	24	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	△331
支払利息	299	322
受取補償金	—	△153
雇用調整助成金	—	△675
未払金の増減額(△は減少)	△261	421
前受金の増減額(△は減少)	△1,233	△161
その他	△152	△25
小計	1,266	△2,524
受取補償金の受取額	—	153
雇用調整助成金の受取額	—	675
利息の支払額	△299	△322
法人税等の支払額	△661	△35
その他	111	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	△2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,745	△543
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△8
敷金及び保証金の回収による収入	169	135
その他	△36	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,580	2,800
短期借入金の返済による支出	△1,930	△2,800
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△565	△678
配当金の支払額	△439	△201
その他	△232	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	4,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,810	1,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	5,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,610	7,798

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び営業自粛要請を踏まえ、順次臨時休業措置を取ったことにより、売上高が大きく減少しました。緊急事態宣言解除後、段階的に通常営業に戻しており一定の回復が見られておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測するのは困難な状況にあり、今後も当社の事業活動に影響が及ぶことが想定されます。そのため、当第2四半期連結累計期間の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末にかけて徐々に収束・回復に向かうものとした第1四半期連結累計期間における会計上の見積りの仮定について、2022年3月期に及ぶと見直しを行いました。

このような仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失の判定を行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、政府や地方自治体の要請により臨時休業した期間中に、店舗において発生した人件費に対する雇用調整助成金675百万円を特別利益に計上しております。

また、当該休業期間中に店舗において発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）3,100百万円を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。